

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 4月27日更新

事務事業名	まちづくり会社支援事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	5 都市基盤の健康	所属部	政策部	課長名 高島 圭二
	施策	23 計画的な土地利用の推進	所属課	まちづくり対策室	担当者名 太田 徹
	施策の柱	65 計画的な市街地の形成	所属班	まちづくり対策班	(内線) 1204
予算科目	会計一般	款 2 項 1 目 9 事業連番 11654 根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑥ コスト削減優先度評価結果 : ⑨		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成27年度のまちづくり会社設立以降は、初動期であることを鑑み、まちづくり会社が行う事業の支援を行っている。
【業務の流れ】	随時、まちづくり会社が行う事業や行政施策における課題等について、情報交換・協議等を行っており、定型的な業務は一切ない。
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	現時点では特になし。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
まちづくり会社が行った事業は以下のとおり。①ファーストブレイス合志(旧雇用促進住宅)維持管理、②行政職員(PPP)研修、③空家等対策計画策定支援、④復興まちづくり計画策定支援、⑤重点区域土地利用エリアマネジメント、⑥合志市図書館指定管理者申請及び引き継ぎ業務、⑦小中一貫校PFアドバイザー支援、⑧マンガミュージアム建設、⑨地域おこし協力隊受入れ	平成29年度予定している合志市との連携事業は以下のとおり。まちづくり会社が行った事業は以下のとおり。①ファーストブレイス合志(旧雇用促進住宅)維持管理、②行政職員(PPP)研修、③空家等対策事業、④御代志地区まちづくり構想策定支援、⑤合志市図書館指定管理、⑥小中一貫校PFアドバイザー支援、⑦地域おこし協力隊受入れ
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア: まちづくり会社への出資金	千円
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
まちづくり会社	ア: 出資者数 (単位) 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
空き家サブリースや公的不動産の包括受託を中心とした事業による収益を増やし、「まち」へ再投資する。	ア: 市との政策連携件数 (単位) 件
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	千円		2,300	0	0	0	0	0	0
	イ									
② 対象指標	ア	件		11	11	11	11	11	11	0
	イ									
③ 成果指標	ア	件		4	3	9	3	3	3	0
	イ	件		0	0	0	0	0	0	0
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円		2,672					
		(A) 事業費計	千円		2,672	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人		4	0	4	0	0	0
延べ業務時間	時間		168	0	198	0	0	0		
(B) 人件費計	千円		623	0	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円		3,295	0	0	0	0	0		

事務事業名	まちづくり会社支援事業	所属部	政策部	所属課	まちづくり対策室
-------	-------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 年間を通じて市政策との連携を目的にして設立した会社であり、平成28年度は9件連携し、目標を達成できた。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成29年度は、各種調査事業、公的不動産等の管理、空き家対策、小中一貫校PFIアドバイザーを予定しており、目標を達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 まちづくり会社と連携することで行政負担の軽減、事務の効率化などの提案、また、各種情報共有を行うことで地域の価値向上に繋がる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 公民連携の概念に基づき行っている事業が殆どであり、類似事業はないが、各課が抱える課題の解消のための連携は考えられる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 会社設立以降は、金銭的支援を必要としない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 社会情勢に合わせた政策の立案、まちづくり会社との事業連携は市にとっても必要不可欠であることから削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 まちづくり会社は、市との政策連携を目的に設立した会社であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 民間企業との連携であり移行できない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

まちづくり会社との連携により、ディベロッパー交渉、人材育成研修の実施、空き家対策、公的不動産等に対する助言・提言があり、事業の具現化に向けた対策を図ることができた。今後は、まちづくり会社と連携を進めることで「稼げる市」に繋がる事務事業の構築や業務委託が必要となる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策